

1. 内政

▼刑事事件に関する動き

・29日、キエフ市ペチェルスク地区裁判所は、ゴンガゼ記者殺害を実行したとしてプカチ元内務省中將に対し無期懲役の有罪判決を宣告。同元内務省中將は、殺害を認めた一方、裁判において意図的殺人ではなかった旨主張し、リトヴィン前最高会議議長及びクチャ元大統領の事件への関与に言及。同日、同元内務省中將の弁護士及び故ゴンガゼ記者配偶者弁護士は、共に控訴する意向を表明。

・30日、国家刑務所管理庁は、キエフ市内の病院で手術を受け入院中だったルツェンコ元内相がチェルニヒフ州のメンスク刑務所へ移送された旨発表。

・30日、欧州人権裁判所ウクライナ政府代表は、2012年7月3日付同裁判所判決に基づき政府はルツェンコ元内相に対し賠償金1万5,000ユーロを支払った旨発表。同元内相の妻イリーナ・ルツェンコ議員（「バチキフシチナ」党）は、30日、支払われた賠償金は同元内相の治療及び弁護士費用に充てられるであろう旨、31日、与党関係者による恩赦の提案があったが同元内相は同提案を受け入れ恩赦の請求をする意向はない旨発言。

・1日、「バチキフシチナ」党は、ティモシエンコ前首相とラザレンコ元首相による「ウクライナ統一エネルギー・システム」社関連の露国防省に対する負債の国家予算への移管に関する捜査とシチェルバニ最高会議委員暗殺関与に関する捜査が統合された旨の1月17日付検事総局決議を公表。

▼野党の動き

・29日、リュバク最高会議議長は、提出された署名に不備がある等としてティモシエンコ前首相の追起訴に関する状況等を審議するための野党3会派による臨時会期の開催請求を拒否。

・31日、野党3会派は、最高会議議場において非公式の集会を開催し、リュバク最高会議議長及びプシオンカ検事総長の解任、全ての政治犯の釈放等を求める共同声明を採択。

▼その他

・30日、「国境なき記者団」は、言論の自由度評価を発表。ウクライナの評価は前年の116位から126位へ下降。

・1日、フリツェンコ「バチキフシチナ」議員は、クリチコ「ウダール」党党首がキエフ市長選に出馬しない場合、野党3党の支持を条件に同選挙に出馬する用意がある旨発言。

・1日、「インテル・メディア・グループ」社は、国内最大のTV局「インテル」等を有する同社がホロシコフスキー前第一副首相より「GDFメディア」社（オリガルヒのフィルタシュ氏の企業）に売却された旨発表。

2. 経済

▼マクロ経済

・29日、中央銀行は、2012年の国際収支が、対前年比70%増の42億米ドルの赤字、同年の経常収支赤字が144億米ドルで対GDP比8%と発表。同行は、この赤字基調を主に貿易収支の赤字が原因と説明。

・31日、国家統計局は、2012年第4四半期の実質GDP成長率が暫定値でマイナス2.7%、これにより2012年の同成長率が0.2%と発表。

▼IMF

・29日、アリエールIMF駐ウクライナ事務所長は、IMF調査団がキエフに到着し、予定された作業を開始した旨発言。また、ウクライナは154億米ドルに相当する新しい協力プログラムを期待している旨言及。

・30日、プラソロフ経済発展・貿易相は、IMFとの新しいプログラムの早急な署名を望んでいるわけではない、今回のIMF調査団訪問の主な目的はウクライナの経済情勢を調査することである旨発言。

・31日、アリエールIMF駐ウクライナ事務所長は、ウクライナへの新しい融資に関するIMFの決定は、ティモシエンコ前首相及びルツェンコ元内相の釈放とは無関係である、今回の訪問の主な目的はウクライナのマクロ経済の発展と経済政策をよく調査することであり、新たな支援の決定は、ウクライナ政府による必要な条件の達成及びその経済情勢に依存するであろう旨発言。

・1日、ライスIMF外交局長は、新しいプログラムが基礎となり得るであろう幅広い経済政策についてキエフで協議中であり、その結果は2月11日の週に出されるであろう旨発言。

▼国際協力

・29日、コジャーラ外相は、ヤヌコーヴィチ大統領が本年中国を訪問する予定であり、その際、両国間で、貿易・農業・エネルギー・投資の分野における二国間協定の締結について議論する予定である旨発言。

・29日、コジャーラ外相は、2013年のウクライナと中国の二国間貿易高が200億米ドルを超えることを期待する旨発言。

▼ガス問題

・26日、ナフトガス広報担当者は、同社が露ガスプロムから2012年の非購入ガス代70億ドルの請求を受けているとする報道を肯定。30日、スタヴィツキー・エネルギー・石炭産業相は、2012年の天然ガス購入代金は完済しており疑問の余地はないとの考えを表明し、一方、シェル社とのタイトガス採掘に関する協力により国内天然ガス生産量は倍増させられるとして、今後5年間で天然ガスの国内需要がまかなえるようになる可能性がある旨発言。31日、ナフトガスは、

本請求に関し検討を行い、回答を30日にガスプロムへ送付した旨発表し、契約の履行に関する諸問題は契約の条項に従って解決されるであろう旨表明。

・31日、コジャーラ外相は、訪問先のブリュッセルにおいてウクライナ政府は家庭用ガス価格の値上げの用意がある旨発言。

3. 外政

▼コジャーラ外相のベルギー訪問

・30日、コジャーラ外相は、ブリュッセルを訪問し、EUのアシントン外務・安全保障政策上級代表と会談。両者は、11月のビリニウスでの東方パートナーシップ首脳会合の際のウクライナ・EU連合協定への署名のために必要なステップに関し協議。アシントン上級代表は、協定署名のための基準の達成は可能であるが時間は限られている旨発言。

・30日、コジャーラ外相は、フィーレ拡大・近隣政策担当欧州委員と会談し、ウクライナ・EU関係及びウクライナ国内の政治・経済情勢に関し協議。同委員は、ティモシエンコ前首相及びルツェンコ元内相の状況に関し懸念を表明。

・30日、コジャーラ外相は、エッティンガー・エネルギー担当欧州委員と会談し、エネルギー分野に関するウクライナの優先課題、ウクライナ・EU首脳会合の議題及びエネルギー共同体条約の枠組みにおけるウクライナ・EU協力に関し協議。

・31日、コジャーラ外相は、マルムストローム内務担当欧州委員と会談し、EUとの査証免除化に向けた行動計画の実施状況に関し協議し、同行動計画の年内の第2段階移行へ

の期待を表明。

▼その他

・29日、コジャーラ外相は、ウクライナは2013年も関税同盟との協力関係に関する交渉を継続する意向である旨発言。

・29日、トンビンスキー駐ウクライナEU代表部大使は、ラヴリノヴィチ法相との会談において司法改革はウクライナ・EU連合協定交渉過程における最重要課題である旨発言。

4. 防衛

▼贈賄疑惑

・31日、外務省は、ウクルスペツエクスポート国営企業の幹部2人がカザフスタンで逮捕されたとする報道に関し確認中である旨発表。本事案は、幹部2人がカザフスタン国防省の高官に20万ドルの賄賂を手渡したとするもの。

▼その他

・29日、NGOトランスペアレンシー・インターナショナル英国支部は、防衛分野における国別汚職レベルを発表、ウクライナが7区分中4番目に汚職レベルが高いグループに位置している旨報告。本報告書は、世界的な武器市場の94%を占める82カ国に関し調査したもの。

・30日、レベジェフ国防相は、タイを公式訪問しスバナタム・タイ国防相と会談、防衛分野における二国間協力の展望等に関し議論。

5. 二国間関係

・29日、ヤヌコーヴィチ大統領は、クリニチ駐日大使の解任及びハルチェンコ新駐日大使の任命に関する大統領令を発出。

(了)